TPP反対派が警告

野田佳彦首相（54）は12日開幕のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）を前にTPP（環太平洋連携協定）への交渉参加を表明する運びだ。大手メディアも推進一色で、後がない慎重・反対派は、TPP参加で外国資本参入によるテレビ局の解体危機を勧告し、世論転換を図る作戦に出た。

テレビが外国に乗っ取られる

電波法規制緩和なら局が買収される

マードック氏による日本のテレビ局乗っ取りを指摘する田中氏（左から2人目）

農業だけじゃない

慎重派で無所属の城内実衆院議員（46）は7日、「APECでのTPP参加表明を行うべきでない国会決議の呼びかけ」の超党派の会合で、報道陣にこう訴えた。

「皆さん、TPP参加は人ごとではありません。あらゆるものが規制緩和され、電波の部分にも及ぶ。外資によって買収され、明日はリストラされる可能性があることをご忠告申し上げたい」

TPP問題では日本の農業ばかりがクローズアップされているが、非関税障壁の撤廃で医療、保険、電気通信サービスなど影響は多岐に及ぶ。自民党の小野寺五典衆院議員（51）は「TPPを推進する米企業グループの中で農業関係は少ない。むしろ放送電波、メディア、金融、サービスの方に関心がある」と米の狙いを指摘する。

TPPが及ぼす新聞・出版への影響として考えられるのは再販維持制度の撤廃、記者クラブ制度の撤廃がある。一方、米国が真剣にターゲットにしているのは既得利権で

草刈り場必至「マードック氏が君臨」

ガッチリ守られている日本の放送局だ。日本は外資の参入を阻止するために電波法によって、外国人や外国企業が議決権比率20%以上になる株式保有を認めていない。ところがTPPによって、日本独自の電波法が規制緩和されれば、圧倒的な資金力を誇る外資が簡単に買収可能となるのだ。

NHKも大ピンチ

過去、日本のテレビ局は何度となく外資の攻撃に見舞われた。メディア王のルパート・マードック氏（80）がソフトバンクの孫正義社長（54）と組み、テレビ朝日の株式21%を取得した騒動。ホリエモンこと堀江貴文ライブドア社長（当時）によるニッポン放送&フジテレビ買収騒動では、リーマン・ブラザーズ証券から資金調達され、外資による間接的支配といわれた。新党日本の田中康夫代表（55）は「マードック氏が日本のテレビ局に君臨する」とTPP参入でテレビ局が草刈り場になると警告する。

また特殊法人のNHKも特別扱いではない。「TPPに入れば、NHKのあり方がおかしいとか、CNNジャパンをつくってくれとなってもおかしくない」（城内氏）。小泉改革でもメスを入れられなかったNHKが、TPP参入で受信料制度や民営化問題などが再燃する事態もあり得るというわけだ。

電波の割り当ても〝世界標準〟にさらされる。日本のテレビ局はタダ同然で電波を利用しているといわれているが、海外では利用料のオークション制度が採用されている。小野寺氏は「（日本における）電波オークションの議論が米議会で出ているという話がある。英国ではオークションで毎年2兆円の税収が上がっている。日本のテレビ局がいつまでも同じチャンネル帯を独占して使えるか分からない」と指摘する。

もちろん外資参入による番組の質やサービスの向上などのメリットも想定されるが、慎重・反対派はあくまで〝テレビ局の崩壊危機〟を強調。「当事者として真剣に考えてほしい」（城内氏）と大手メディアの内部からTPP反対の声が上がることを望んだ。

（小林宏隆）